

平成 3 0 年 3 月 3 1 日

薩摩川内市議会

議長 新原 春二 様

（会派代表者経由）

会派の名称 自民むつみ会

経理責任者氏名 福田 俊一郎



政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第 8 条の規定により、次のとおり、平成 2 9 年度政務活動費に係る収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 1,440,000 円

2 支出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	1,313,544円	5/29～30東京都、11/14～16秋田県 2/5～6福岡県、3/30山口県
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費	142,545円	5/31東京都
会 議 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	1,456,089円	

3 残余の額

0 円

注 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

2 領収書、活動報告書その他必要な書類を添付すること。

3 会派に属さない議員の場合は、「会派代表者経由」の必要はないこと。

4 会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。

5 会派に属さない議員の場合は、「経理責任者氏名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

平成30年3月31日

薩摩川内市議会

議長 新原 春二 様

会派の名称 自民むつみ会
代表者名 徳永 武次



活動報告書

1 調査研究事業

【1回目】

(1) 視察年月日

平成29年5月29日（月）～30日（火） 2日間

(2) 視察参加者

徳永 武次、福元 光一、川畑 善照、森永 靖子、瀬尾 和敬、宮里 兼実、
福田 俊一郎、川添 公貴（8名）

(3) 視察先及び視察事項

秋葉原コンベンションホール

・コンベンションホールの管理運営及び取組みについて

農林水産省

- ・鳥獣被害対策について
- ・農業競争力プログラムに係る取組みについて
- ・TPPについて
- ・地域（農村など）の振興策について

国土交通省

- ・国土強靱化に係る施策の概要について
- ・国道・県道・市道・橋梁などの老朽化対策と国の支援事業などについて
- ・地方活性化策「小さな拠点」の形成、「コンパクト+ネットワーク」について

(4) 調査の概要

別紙のとおり

【2回目】

(1) 視察年月日

平成29年11月14日（火）～16日（木） 3日間

(2) 視察参加者
徳永 武次、福元 光一、川畑 善照、森永 靖子、瀬尾 和敬、宮里 兼実、
福田 俊一郎、川添 公貴（8名）

(3) 視察先及び視察事項
秋田県男鹿市
・おがっこネウボラの取組みについて
・消防団員確保の取組みについて
秋田県能代市
・能代市人口ビジョンについて

(4) 調査の概要
別紙のとおり

【3回目】

(1) 視察年月日
平成30年2月5日（月）～6日（火） 2日間

(2) 視察参加者
徳永 武次、福元 光一、川畑 善照、森永 靖子、瀬尾 和敬、福田 俊一郎、
川添 公貴（7名）

(3) 視察先及び視察事項
福岡市
・財団が運営するコンベンションセンターの活用に係る市のイベント誘致・開催
支援策について
・公立学校2学期制導入の状況について
福岡県福津市
・買物支援モデル事業について

(4) 調査の概要
別紙のとおり

【4回目】

(1) 視察年月日
平成30年3月30日（金） 1日間

(2) 視察参加者
徳永 武次、福元 光一、川畑 善照、森永 靖子、福田 俊一郎、川添 公貴（6名）

(3) 視察先及び視察事項

山口県山陽小野田市 長州産業株式会社

- ・チョウザメ養殖施設について
- ・ソーラー水素 i パワーステーション実証機について
- ・太陽電池モジュールラインについて

(4) 調査の概要

別紙のとおり

2 研修事業

3 広報事業

4 広聴事業

5 要請・陳情活動事業

(1) 要望年月日

平成29年5月31日（水） 1日間

(2) 要望先

地元国会議員
国土交通大臣
農林水産大臣

(3) 参加者

徳永 武次、福元 光一、川畑 善照、森永 靖子、瀬尾 和敬、宮里 兼実、
福田 俊一郎、川添 公貴（8名）

6 その他活動

視察報告書

平成29年6月14日

薩摩川内市議会
議長 新原 春二 殿

自民むつみ会
代表 徳永 武次



政務活動費による視察を実施したので、次のとおり報告します。

視察年月日：平成29年5月29日（月）～5月31日（水）

視察参加者：徳永武次 福元光一 川畑善照 森永靖子 瀬尾和敬 宮里兼実
福田俊一郎 川添公貴

視 察 地：秋葉原コンベンションホール・農林水産省・国土交通省
自民党本部・首相官邸
本県出身などの国会議員及び担当大臣との意見交換等

視 察 事 項：①秋葉原コンベンションホール

（コンベンションホールの管理運営及び取組みについて）

②農林水産省（鳥獣被害対策について・農業競争力プログラムに係る取組みについて・TPPについて・地域（農村など）の振興策について）

③国土交通省（国土強靱化に係る施策の概要について）

（国道・県道・市道・橋梁などの老朽化対策と国の支援事業などについて）

（地方活性化策「小さな拠点」の形成、「コンパクト+ネットワーク」について）

②及び③については、勉強会（指導助言）が主な内容となる。

④要望（意見交換）活動他

視察の概要は以下のとおりでした。

記

1：秋葉原コンベンションホール

コンベンションホールの管理運営及び取組みについて

● 概要（事前調査）別紙参照

本市の事業を円滑にするためには共通点がある。しかし人口密度などを勘案する必要がある内容である。視察で研究する。

● 視察地説明（参考資料あり）

説明者（講師）

● 現地視察・説明（概要説明書あり）

- ・ ユーザーの要望に沿ってレイアウトをしている。収容人数にゆとりを持たせた設計となっているので、ユーザーの希望に沿っている。
- ・ 催し物がないときは節電に努めている。（経費節減）
- ・ 間仕切りを多く設定（同一の部屋）しているので各種多彩な要望に応えることができる。
- ・ 企業や業務用の活用に限定している。なお、商業の興業は別のビル（会社）がある。
- ・ 秋葉原を指定した要望があるので利用率は多い。
- ・ 運営会社（指定管理会社）が（最初から設計やコンサルティング）に関わっている。施主の要望とマッチするようになっていて、有益性を求めていくことができる。
- ・ 多彩な要望をホテル並みに対応し、ホテルより安価にできるようにしている。（企業向けのコンベンションとして、重要性を見出しているし、価値観を出している。）

● 質疑応答

Q：多様性があるが、ユーザーの希望はすべてくみ取れるのか。

A：申込みがあった案件については、担当者と協議し希望に添った形で提供している。

Q：イベントなどの開催はどのようになっているのか。

A：近隣にイベント会社があるので、そこと競合しないように商業用として運用している。

● 所感

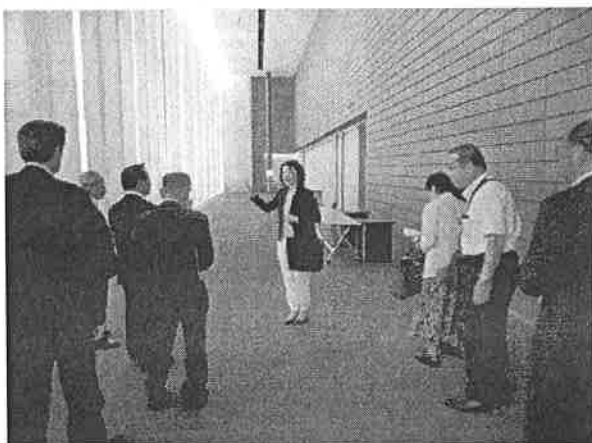
コンベンション事業については競合が多い中であって、イベント開催に伴う移動・宿泊・食事など個々の収益事業を一体的に連携して進めることが成功の鍵を握るようだ。

これまでは、施設運営者の収益は、イベント企画のチケット販売や貸館料金によるものであったが、経営の安定化のためには施設運営者がイベントに関係する旅行会社、ホテル、飲食店等と連携して、イベントに参加する客から一体的に収益を上げていく仕組みを作っていくことが求められる。

本市においても、施設運営者はイベント事業の収益はもとより、旅行代金や宿泊代、飲食代等からそれぞれの手数料を集約して収益することで安定したコンベンション運営につながると考える。

イベント開催に関しては、計画段階から相談に応じ、部屋を貸与する際、ただ鍵を渡すだけでなく必要に応じて適切な人的支援も行っているということであり、細やかな配慮をしている点には好感を持った。

● 視察風景



2：農林水産省

<小里代議士が同行し、冒頭のあいさつ・農水省への紹介>

■ 研修1（TTPについて）

● 講師

国際部 国際経済課（坂下・福田氏）政策課 企画官（田中氏）

● 概要レクチャー（概要資料あり）

新聞報道で承知かもしれないが、先の11か国閣僚会議において、推進していくことになったので、事務方の会議で内容を詰めていくことになった。経産省・農業商業推奨など連携してやっていく。

早期発布に向けて準備しているし、推進していく。

今後の支援策については、現在流動的であるので現段階では支援策については決まっていないが、今後に向けて予算確保していく。

▲ RCEPについて（資料あり）

経産省・財務省などと連携して日本国の不利益にならないように推進している。

● 質疑応答

Q: TPPでアメリカが抜けているが、今後はFTAの交渉になったらどのように対応するか。

A: 日米でFTAの交渉は出ていない。TPP 11か国でアメリカが今後参加できるような体制を確保している。農業関係への影響がないように進めている。

■ 研修2 (鳥獣被害対策について)

● 講師

農林振興局 農村環境課 鳥獣対策室長 (田中氏)

● 概要レクチャー (概要資料あり)

● 質疑応答

Q: 鳥獣に関して、全国12地区があるのはなぜか。

A: 首相官邸の成長戦略の方針で、ジビエの推進を決めた。モデル地区を作って、捕獲から消費までをしっかりと管理・学習するような拠点づくりとしてやっていく。捕獲のノウハウ・加工のノウハウの統一化を推進して、消費者へ安心を確保したい。
安定消費確保のため、年間1200~1500頭の確保をしなければならない。

Q: 限界集落 (高齢化・人不足) での駆除作業への支援策は。

採算性はどのように判断したらいいのか。夜間などの狩猟解禁は。

A: 警察庁などと協議し、若干緩和している。日没後1時間等。

Q: 鳥獣には自治体などの線引きがない。自治体間 (猟友会) の連携への指導推進は。

A: 都市部からのハンター導入への支援策があるので活用してほしい。

■ 研修3 (地域 (農村など) の振興策について)

多面的機能支払制度

● 講師

農村振興局 農地資源課 多面的機能支払推進室長 (豊氏 奄美出身)

● 概要レクチャー (概要資料あり)

今後の展望について

1組織約90ヘクタールの組織が多い。個人単位の面積が広がってきているので、他の組織と共同して、広域化の推進をしている。

● 質疑応答

Q: 多面的機能支払について、予防については認めているが、災害発生時の運用はどのように考えていいか。

A: 簡単な補修などには活用できる (災害対応) 活動計画外として免除できる。
県との相談が必要。

■ 研修4（農業競争力プログラムに係る取組みについて）

● 講師

● 概要レクチャー（概要資料あり）

13項目について政府挙げて取り組んでいく。（総括）

以下各項目（担当別）について説明（資料参照）

● 研修風景



● 質疑応答

Q：30年目標 人材確保（外国人）をどのように考えているのか。

ターゲットをどのように考えているか。（輸出に関して）

A：国内マーケットの減少（人口減による）が見込まれるので、今後は海外のマーケットを開発していく必要がある。需要が何であるのか見極める必要がある。

また、外国人研修生を如何に活用するかも研究していく手順である。

Q：耕作放棄地・農地の住宅化や就農人口減少が進んでいるし、就農する若者がいない（収入面・労働環境が低い）が農家収入の向上（普通のサラリーマン並み）に対しての支援策などは。

A：所得が問題であるが、所得が向上するように農業強化プログラムで対策・対応をとっている。政府として農業就農者の所得を増やす取組みを進めていきたい。

● 本市への提言・所感

- ・ 国策と地方自治体との関連について勉強できた。国の指導を如何に活用するかの指導などを受け、今後の市政への提言として活かしたい。
- ・ 今回、多くの課題（本市に関連する内容）の勉強を依頼したため、時間が少なかったが、要点を絞って、今後、市民の方々の要望に応えるため、政策などを市と協働していく。
- ・ 米国がTPPから脱退したため、協定発効の目処が立たない状況となっているとともに、関税の引下げや撤廃のスケジュールが見えない状況となっている。特に、農業分野において、本市の農業が衰退しないように、当局はその動向を見極め、国との連携にしっかり取り組んでいかなければならないことを痛感した。
- ・ 高齢化による農業後継者不足問題は大きな課題である。若者や女性の農業進出対策を講じるべきである。また、ファームオンについても研究しなければならない。
- ・ 28年度輸出額7,500億円を、3年後には1兆円にすべく諸施策がとられている。ただ欧州ではGAP(農業生産工程管理)が取引の必須条件となっているという。条件となっていないアジア諸国だけとの輸出に頼るのではなく、今後欧州を視野に入れるならばGAP取得の推進は避けられないのでないか。

3：国土交通省

■ 研修1（国土強靱化に係る施策の概要について）

● 講師

国土政策局総合計画課 課長 牧野企画専門官

● 概要レクチャー（概要資料あり）

- ・ 経済社会の流れを止めないようにするのも強靱化策の一環である。
- ・ 先の熊本地震を教訓として、PDCAのサイクルで検証推進している。
- ・ 薩摩川内市は国土強靱化地域計画が作られていないので策定してほしい。

● 質疑応答

Q：風水害・地震が全国各地で発生している中、人材不足・資材等が高騰化している現状があるが、国として、指導助言はどのようにされているのか。

A：非常に微妙な問題である。通常事業なのか、緊急事業なのかで、企業自体が支えることができるのかの問題がある。その中で地元ではなく近隣（県外など）の企業が来て地域活性化となっているのかは疑問である。

資機材については融通できるように依頼している。

Q：電柱地中化の事業で狭隘な道路も対象になっているのか。

A：各場所等の状況に応じて、対応（緊急輸送経路など）を計画的に進めている。

Q：国土強靱化地域計画を策定する必要性はどの程度あるのか。また、予算はどの程度増えるのか。

A：計画を作ることで自治体が計画的に改修することを表面化（認識）できる。

■ 研修2（国道・県道・市道・橋梁などの老朽化対策と国の支援事業などについて）

● 講師

道路局国道防災課道路保全企画室 伊東室長

● 概要レクチャー（概要資料あり）

道路予算は新規事業分と改修（補修）予算とに分けるが、補修予算が膨らんでくると地方への配分が少なくなる。550か所へ配分する。

予算（100）×0.98で計算し、先取り分を引き、大型事業分も引いた残りを550か所へ配分。

予算配分がスムーズにいく例として、土地の先行取得・用地買収のスムーズ化などがある。

*薩摩川内市の予防保全（点検）は19%で全国より低いので今後早急にしてほしい。

● 質疑応答

Q：本市の道路維持補修等に年間1400件の要望がある。維持費（薩摩川内市）約6億円の予算の中で要望件数の半分ほどを処理するが、翌年も同じ数の要望がある。アスファルトの耐用年数が短いので、長持ちする材料（資材）を開発するように指導できないか。

A：アスファルトの開発を依頼しているが、性質上なかなかできない。今後コンクリート舗装へ転換できないか検討している。

■ 研修3（地方活性化策「小さな拠点」の形成、「コンパクト+ネットワーク」について）

● 講師

都市局都市計画課 野村補佐 伊藤係長

総合政策局公共交通政策部 交通計画課 手嶋係長

交通支援課 鈴木係長

国土政策局地方振興課 藤澤補佐

- 概要レクチャー（概要資料あり）
地域公共交通への支援

- 質疑応答

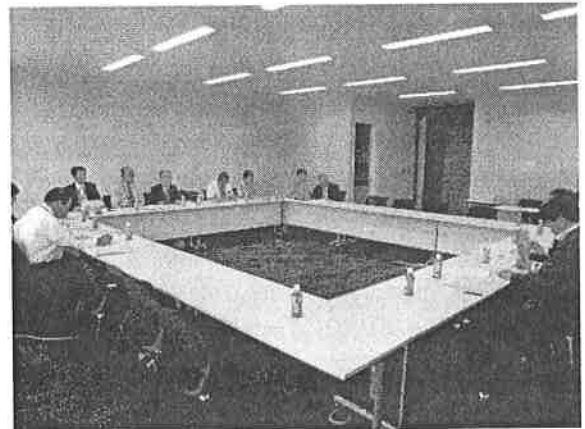
Q：立地適正化計画について、都市計画法のように規制がないことから、将来徐々に進められていくことになる。コンパクトシティの必要性を感じており、本市のような大きな行政面積によるコストや急速な人口減による税減収を考えると、立地適正化計画の促進を加速させるよう取り組むべきであると考えているがどうか。

A：市街化区域を対象としている。地方みたいな幅広い面積のところは残し、人口密度が高いところを集約していくことを目的としている。
支援に関しては維持管理費ではなく、集約など自治体が主体となっていることが条件。

- 本市への提言・所感

- ・ 今回は陳情のお礼も含めての視察であったが、指導時間内に本市の取り組むべき課題を示唆された。（強靱化地域計画）十分中身を精査し、当局へ提言する。
- ・ 国の予算枠を如何に活用するかの特長を享受されたので、今後の大きな事業への対応策として検討できる。
- ・ 本市と密着した内容が多く、本市が目指しているコンパクトシティの構築へ向けて、集約だけではなく、地域資源を如何に活かしながら確立するのが大きな課題となる。
今後、地域情勢などを勘案しながら提言したい。
- ・ 最終的に幾多の事業着手に関しては、当局との連携した活動が成果を見いだせると感じる
ので、当局と密に連携し政策提言する必要がある。

- 研修風景





4 本出身国会議員などとの意見交換・陳情など報告

要望先（市事業要望先大臣へ挨拶）

*国土交通省大臣 関連官僚

*農林水産省大臣 関連官僚

■ 小里代議士談（概要説明・小里事務所）

TPP に関しては、米国抜きでも約 10%（日本国）の伸びがあるので、推進していく。

ジビエについては、トヨタなどと共同して部位解体自動車の導入など推進している。

今後は鹿児島にも導入したい。

新規就農に関して、農業農村所得倍増計画を進めてきた。新規就農者を 2 万人にしていく計画であるので、国としても所得倍増 10 年計画を進めている。

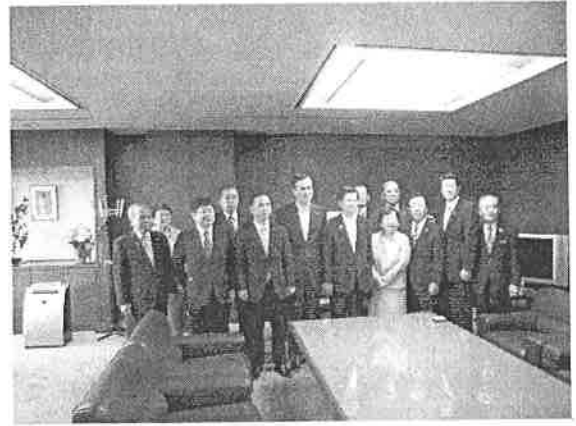
農産品の輸出の伸びもある。鹿児島県は畜産県であるので牛肉などの輸出を推進している。伸びが約 30% であるので、今後進めていきたい。

減反政策を進めてきたが、飼料米へと転換することで農業振興が進むと考えている。

飼料米が年間 450～700 万 t の需要が見込まれている。今後進めることで食料米の価格が高値で推移している相乗効果が見込まれる。

減反政策が即農業衰退になるとは限らない。

● 意見交換・陳情風景



以上

視察報告書

平成29年11月22日

薩摩川内市議会
議長 新原 春二 殿

自民むつみ会
代表 徳永 武次



政務活動費による視察を実施したので、次のとおり報告します。

- 視察年月日 : 平成29年11月14日(火)～16日(木)
視察参加者 : 徳永 武次 福元 光一 川畑 善照 森永 靖子 瀬尾 和敬 宮里 兼実
福田 俊一郎 川添 公貴
視察地 : ① 秋田県男鹿市
② 秋田県能代市
視察事項 : ① おがっこネウボラの取組みについて
② 消防団員確保の取組みについて
③ 能代市人口ビジョンについて

視察の概要は以下のとおりでした。

記

- 事前調査については別紙のとおりです。
(事務局準備資料参照)

★ 調査事項

1. おがっこネウボラの取組みについて

■ 視察地講師等

議会事務局副局長 畠山氏
男鹿市市民福祉部 健康子育て課 清水氏
*おがっこネウボラ Web の名刺 (市民配布用カード)

■ 冒頭あいさつ

議会事務局副局長

市内の概要説明、主な地質遺産の説明や地形・観光等の説明。漁業も盛んであり、秋田県

の50%を生産している。人口減少も進んでいるので、今回の視察が薩摩川内市の参考になれば幸いとのこと。

■ 概要説明（資料あり）

- ・ 昨年度、男鹿市へ薩摩川内市の市役所職員が「おがっこネウボラ」について視察に来られた。
- ・ 子育て支援センター（薩摩川内市）も取り組んでいるとのこと。
- ・ 少子高齢化が進む中、このような事業に取り組んでいかなければならない。
- ・ 専門的支援を進めていくと考え、専門家を専門職として採用し取り組むようにした。（助産師・保健師）等、チーム体制で支援を進めている。
- ・ 人口（自然動態）（社会動態）では高校生などの転出が多いので、その層の人口減少がある。
- ・ 5軒に1軒が単独世帯である。未婚率は20%増加した。2人に1人が未婚の状態。
- ・ 出生率も減少しているが、この事業に取り組んでから若干緩和してきた。
- ・ 産み育てる女性の確保・環境整備を進めることが重要。
- ・ 平成27・28年微増の原因は第3子以降の出生が増えている。そのことは子育て中の方が多いので、未婚率から考えると新規の方々の主産が少ない。
- ・ 妊婦検診ができる機関が1軒しかないので、他市での健診・受診となっているのが現状。
- ・ 小児科は2軒しかない。
- ・ 働く女性が増えてきている。また、育児・仕事・家事の負担が多いのも要因の一つでは。育児の悩みが多いのが現状である。
- ・ 支援に切れ目がないようにする。就学前までを重点的に支援しているが就学後の児童への支援にも取り組んでいる。
- ・ 「おがっこ」支援制度の流れについて資料で説明。
- ・ 孫育てをしている祖父母の相談が多く来たので、孫育てについて良いことがあるとの案内（市の広報で案内）をしている。
- ・ 祖父母から子育ての良さを話してもらえるように環境整備をしている。
- ・ 「おがっこネウボラ」では、いつでも、どんなことでも相談してくださいとしている。（専用電話回線があり、そのため、相談しやすい環境のため相談がある。）
- ・ 現在、相談の内容が多岐（都会的・ネット社会的）にわたってきたので、その相談への対応もしている。
- ・ スマホでも子育ての情報・コラムを発信し好評を得ている。

■ 質疑応答

Q：なぜ未婚率が多いのか。

A：原因はなかなか判断しにくい。

Q：孫育て相談の内容は。

A：高校生では引きこもり相談、小中学校では不登校の相談などがある。両親が相談できない時などに祖父母が相談してきている事例がある。その後、教育委員会と一緒に、カウンセリングや話し合いなどを行っている。少しずつではあるが改善傾向にある。

Q：地域の対応などは。

A：見守り活動や地域と連携して、意見を取りまとめている。

Q：助産師の導入効果は。

A：男鹿市の子育て環境がどのようになっているのかを調査した結果、地域と疎遠となっている現状が判明したので、その件を解消するようにしている。産後ケアについては助産師に総合的に相談を受けてもらっている。例として、母体の管理・授乳・産後の対応等を専門家として2名配置している。

Q：高校・大学の進学に伴い地元を離れることが多いのか。地元雇用など、そのことで人口減少が止まるのでは。

A：市長を含め雇用問題は重要課題であるとして取り組んでいる。

Q：誕生記念などの内容は。(資料P11)

A：地域の活性化ということも含めて、コメの支援(子育て応援米)を創設した。

Q：医療費の無料化は。

A：秋田県で取り組んでいるので、その流れに乗っている。各市町村で割り増しがあるところもある。

Q：助産院がないというがどこにあるのか。

A：車で約40分の他市の助産院でお世話になっている。妊産婦の状況は「おがっこネウボラ」と消防の情報共有・連携がある。

Q：不妊治療の方の人数や支援・効果は。

A：不妊治療には3種類あり、その3件について支援している。一般不妊治療の申請が多いので、補正予算を組む状態である。約30名程度申請があり、その中の10名程度が出産に繋がっている。

Q：ここ3年、複雑な相談があると聞いたが、11名の方々がどのように対応しているのか。

A：福祉関係・産婦人科・社会福祉施設の方々の話・連絡もある。文書での情報提供がある。妊娠・DV等や子育てをどうするのかとの話があるので、話の内容によって各専門家と連絡を取って対応している。例として、子どもの発達関係の相談は難しいので専門家と連携して対処している。

Q：食育に関してどのようにしているのか

A：親が関心を持つように勧めている。その結果、子どもたちへと繋がるように推進している。

Q：乳幼児健診・5歳児健診について、5歳児検診(発達調査)と理解していいか。

A：保育園・教育委員会より要望があり、27年より対応している。発達課題について調査相談・連絡・情報共有をしている。また、保護者学習会も開いている。

Q：児童の性質・特性に合った学校・教室を案内しているのか。

A：その児童にあった内容を吟味し、家庭や関係機関と相談の上、適性に合った環境を進めている。

■ 所感(提言)

- ・ 途切れのない支援策を講じている点が素晴らしい。本市も早急にこの課題に取り組み、支援策を構築すべきである。現状の把握はしているので、年代ごとの支援を系統化するワンストップ型施策が望ましい。
- ・ 本市は縦割りの感が否めないなので、関連する部署を集め、グループワークから施策の構築を提言すべきである。

- ・ 子育て支援の内容の見直しをすべきではないか。子育て家族へのアンケートを取り、ユニークな事業を導入し、市民への刺激を与えて^み見ることもいいのではないか。
- ・ 「おがっこネウボラ」について、妊娠初期から充実した支援と認識していたが、実際は窓口11名の専門職が相談の内容ごとに専門的な機関と連携して対応している。
子育て支援だけでなく、DV・いじめなど子育て環境にかかわる様々な課題に取り組んでいる事案である。

■ 研修風景



2：消防団員確保の取組みについて

■ 視察地講師等

議会事務局 酒田氏
市議会議長 武田氏
総務課防災危機管理室 泉氏

■ 冒頭あいさつ

議長 歓迎のあいさつ

能代市も平成の合併をした。「アキモク」木材産業が盛んであり、農業と並んで地域産業の中心である。バスケットボール（能代工業高校）の町でも有名である。消防団に関しても、しっかり取り組んでいるので、学んでいただきたい。人口ビジョンについては、薩摩川内市が先進地かもしれないが共に共通課題として研修を受けていただきたい。

■ 概要説明（PPで説明 or 資料あり）

▲ 資料補足説明

- ① 消防団員の現状
 - ② 能代市で発生した自然災害
 - ③ 消防団員確保の取り組み
- 以上について説明を受ける。

- ・ 合併があったので地域性を重視した活動内容とした。当初は各地域の活動内容が違ったため、そのような方向から導入した。
- ・ 秋田でも、20年来雪（深く積もる）がない状況である。温暖化のせいかもしれないと感じている。
- ・ 65歳の定年制を導入した結果、団員が減少したが、原因は自己都合退団である。理由は、しんどくなった等、また、家庭の事情などでの退団であった。
- ・ 消防力の維持は、警察・消防職員の数が増えているため、団員減少を保管していると考えられる。
- ・ 能代市の特徴として機能別団員を設けている。全国的にも主流となっている。
- ・ 団員の特性として、市内勤務の方が従事している。
- ・ 薩摩川内市の給与が高いが、台風災害などが多いための状況下とも感じている。
- ・ 女性消防団員は12名である。（全国的に女性団員は増加傾向にある）
- ・ 戦前も多く火災が発生していた。昭和24年（82万平方キロ焼失）・昭和31年の火災は大規模であった。
（ビデオにて紹介）能代市は火災の町とも言われていた。
- ・ 年度末の広報紙で消防団募集記事を掲載している。
- ・ 企業への報奨金制度は全国でも初の内容であると思う。28年には43万円ほど支給している。
- ・ 消防団員は危険従事者であるし、災害の時は率先して最前線に立つので、装備や環境整備は充実したものに配備させるようにしている。（団員は自己の生命をかけているから）

■ 質疑応答

- Q：機能別消防団員について、どのような活動・任務をされているのか。
- A：団員は定数のうちに入るし、通常の団員と差異はない。（障害手当・費用弁償など）。
- Q：機能別消防団員についての募集は、サポーターなどがやるのか。条例にあるようだが。
- A：通常の分団に配置している。募集はバラバラである。条例で特記している。
- Q：企業への助成制度について、企業より意見などはないか。（補助アップなど）
- A：企業からはそのような話しはない。
- Q：協力事業者報奨金制度について、薩摩川内市は建設関係に点数加点があるが、そのようなことはないか。
- A：企業への入札などの条件についての恩恵はない。
先程資料で提示したが、4条件をすべてクリアー時に支給する。
- Q：消防団員の報奨はあるが、そのほかに特典はないのか。（団員特典）
- A：そのようなものはない。
- Q：行政職員で消防団員の数は。
- A：約30名程度入団している。

■ 所感

- ・ 全国でも珍しい消防団員所属企業への報奨制度がある。企業の協力度の向上などに役立つものと考ええる。また、新規獲得（団員）への努力や推進員などの制度をはっきりと示

すことで、今後の団員確保へ繋がっているのではないかと。

- ・ 本市のほうが、消防団員充足率は高いが、そのことに甘んじることなく、今後の本市の消防の将来（団員の安全確保・団員募集など）を構築する参考となった。
- ・ 消防団員は地域の核としての役割を担っているため、安全面に配慮した装備等の充実を図るべきである。
- ・ 少子化社会に向けて、今後消防団員の高齢化や消防団員の確保が難しくなる中で、能代市内にある事業所に勤務する市外に住所のある者でも消防団に入団できる点については、本市においても研究していく必要性を強く感じた。

3. 能代市人口ビジョンについて

■ 調査地講師

企画部総合政策課

■ 概要説明（資料あり）

- ・ 秋田県は全国でも1番の人口減少県である。
- ・ その中でも能代市は14番目である。
- ・ 現況として、大潟村は農業収入が高いので人口減にはなっていないと判断している。
- ・ 28年度からは転入・転出の差が広がってきているので、人口減に対して楽観していない。
- ・ ワークライフバランスが進んでいる結果、子どものほしい方の子ども数の減少があるのでは。
- ・ 就業機会確保の企業誘致も進んでいないので、様々な施策を構築している。
- ・ 高齢者の意識向上対策・高齢者の生きがいづくり等、人口減少対策として取り組んでいる。
- ・ 地域での安定した就業機会の確保などに取り組んでいる。
- ・ 今ある環境（現状）から、どのような施策が良いのか検討し人口ビジョンを作成している。
- ・ 目指すべき将来像として、エネルギーのまちづくりを目指している。
- ・ 能代市は風の強いところであるため、風力発電に力を入れており、風力関係の企業も進出してきているところである。また、火力発電所も建設中であるため、就業機会の確保に努めている。
- ・ JAXAと連携し、宇宙の町としての取り組みも行っている。

■ 質疑応答

Q：市民ファンドとは何か。

A：「風の松原」という風力発電があるが、その企業へ市民の方々が出資している。そのことで雇用推進が進んでいる。

Q：結婚に関するアンケート（P3）で結婚したくない人が多いようだが原因・対策は。結婚に関する考え方の変化を促す施策・対策はどのようにしているか。

A：教育委員会で子育ての講座などを展開している。インターシップなども取り組んでいる。

Q：アンケートで交通の便が良くないとあるがアクションは。

大型店舗がないとの意見に対する施策・状況は。

A：JR便数が減少したためタクシーも減少していることもあり、デマンド交通などに取り組

んでいる。

大型店舗が郊外へ進出しているが、この店舗への交通手段も検討中である。

Q：高校生などへのアンケートの取り方・人数は。

結婚・子育てへのイメージ戦力や支援は。

A：市の教育部から市内の高校全部の2年生にお願いしたが、回答についてはその学校の判断に任せた。

市の広報紙を活用し、少子化についてだけ3か月にわたり連載して地道な活動をした。

Q：本市も次世代エネルギーに力を入れている。能代市は「杉」が有名であるが、活用されていないのか。また、就業機会になっていないのか。

A：林業は有名であるし、PRをして企業支援はしているが、林業が不況であるため就業機会には至っていない。

■ 所感

- ・ どの地方自治体においても人口減少は大きな課題であることを再認識した。その中で地元の自然を活かして、人口減少対策へ取り組む点に見るべきものがある。
- ・ 待ちの姿勢ではなく、あるものを生かすことで、人口減少対策への施策が打たれている。
- ・ 能代市の人口ビジョンについては、本市以上に厳しい状況の説明を受けたが、子育て支援・雇用対策など政策に行き詰まり感を受けた。人口増加対策については、地方は金太郎あめ的な政策にならざるを得ず、頭一つ出ることができるよう総合的な政策をいかに打ち出せるかにかかっている。

■ 研修風景



視 察 報 告 書

平成30年2月8日

薩摩川内市議会
議長 新原 春 二 殿

自民むつみ会
代表 徳永 武次



政務活動費による視察を実施したので、次のとおり報告します。

- 視察年月日 : 平成30年2月5日(月)～2月6日(火)
視察参加者 : 徳永 武次 福元 光一 川畑 善照 森永 靖子 瀬尾 和敬
福田 俊一郎 川添 公貴
視 察 地 : ①福岡県福岡市
②福岡県福津市
視 察 事 項 : ①財団が運営するコンベンションセンターの活用に係る市のイベント誘致・開催支援策について
②公立学校2学期制導入の状況について
③買物支援モデル事業について

視察の概要は以下のとおりでした。

記

- 事前調査については下記のとおりです。
- ① 財団が運営するコンベンションセンターの活用に係る市のイベント誘致・開催支援策について
 - ・ 福岡市では、MICE機能の強化を図るため、コンベンションゾーンにおいて、第2期展示場等の整備やホテル・賑わい施設等の民間施設の誘致に向けて取り組んでいる。
 - ・ MICE機能の強化を図っていくためには、施設整備・運営への民間ノウハウの活用や道路等の交通基盤の整備が不可欠であり、整備主体や運営主体が異なるこれらの施設について、官民が取り組みの方向性やそれぞれの役割を共有し進めていくため、施設概要や整備の考え方など、市の基本的な考え方が取りまとめられている。
 - ・ 今後は、平成27年3月から実施予定のウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備に係る計画提案公募において、提案者と対話を行いながら、具体の施設配置や詳細な計画内容が検討されていく。
- ② 公立学校2学期制導入の状況について
 - ・ 平成22年度より検討・調査協議がされている。

③ 買物支援モデル事業について

【背景】

ひとり暮らしの高齢者などの中には、身近な商店などの閉店により買い物の必要があるにもかかわらず買い物に行けない。いわゆる「買い物弱者」が増加している。この傾向は少子高齢化に伴い、加速していくことが予想されている。

市が実施した高齢者などへの調査でも、買い物は家族や知人に頼んでいる。今は車の運転をしているが、高齢・健康上の理由により車を手放した時が不安などの回答が寄せられている。

また、市内には大駐車場を備えた大型量販店が次々と駅東地区に進出しており、既存の商店街をめぐる環境はますます厳しくなっていることから、市内の商工振興の活性化策として何らかの対応が求められていた。

そこで、この課題を解決するため、市の関係課、商工会、JA、漁協などと協議を重ね、買い物支援モデル事業（イロイロお届け便）を実施することになった。

【事業の目的】

- ・ 高齢者などの買い物支援および見守り支援
- ・ 商工振興
- ・ 高齢者雇用

【事業の内容】

買い物の必要があるにもかかわらず買い物に行けない市民をはじめ、全市民を対象に食料品や日用品などの宅配サービスをモデル事業として実施し、システムを構築している。

事業は、地域振興を図るため市商工会へ事業費を補助し、実施は福岡駅前商店会が行っている。また、高齢者就労支援のため、市シルバー人材センターが配達業務を担っている。

【モデル期間】

この事業は、平成29年度までの約5年間のモデル事業で、その後は独立採算による自主事業を目指している。モデル期間中は利用者の意見などを聞きながら、問題点を整理・改善し、より利用しやすく地域に密着したシステムやサービスを確立しようとしている。

【実施者】

市・市商工会・福岡駅前商店会・市シルバー人材センターの共同で実施している。

★ 調査事項

福岡県福岡市

1 財団が運営するコンベンションセンターの活用に係る市のイベント誘致・開催支援策について

■ 冒頭あいさつ

事務局挨拶

■ 視察地講師

経済観光文化局観光コンベンション部 MICE 推進課

課長 山下係員

字出

■ 概要説明（資料あり）

<補足説明その他>

- ・ 最近の人口は増傾向で、直近では157万人になっている。
福岡市のクルーズ船の入港は全国1番である。近隣に韓国があるので入港や定期便がある。
釜山との定期航路があるので、入港数が多い要因でもある。
クルーズ船（船舶観光）が30.3%あるのは、中国が多い。
 - ・ 国際会議の誘致について、政令都市では1番であると自負している。
 - ・ 現市長が誘致に積極的であるので進んでいる。
 - ・ 福岡は第3次産業の生産が少ない。その分、第1次産業が高い傾向にある。したがってその部分の就業率の向上を図らなければいけない。そのためにも充実させている。
 - ・ 従来のコンベンションの在り方（インバウンド）を変えていく必要があるので、MICEを導入していくことで、事前把握ができるし、滞在型の集客といえる。経済効果については別紙参照。
 - ・ 海外客の要望は、WI-FI設備の設置箇所が多いので、無料WI-FI設備を充実させている。
理由としては通信料削減の要望もあるが、客の発信の自由を確保している。
そのほかにスマートフォン用 application を開発配信している。
 - ・ 多言語マップを商店街等に配布している、そのことでその存在を理解し、経済活動が優位に進むようになってきた。
 - ・ スポーツMICEは年を追うごとに認識され都市力アップになっている。
 - ・ MICEは経済効果もある。また、産業のイノベーションを起こす要因ともなっている。
様々な取り組みをすることで広範囲に網羅できる内容としている。
 - ・ 国家戦略特区を活用している。海外の学術会議などの出席者は、グルメが多い（例としてフランス料理）ので地元の特産・地元が活用しているものなどに興味を持たれるので、その点も考慮した計画・実践をしている。
 - ・ コンベンション施設と文化施設（福岡サンパレス）を連動して利用しやすい、誘致しやすい総合的な環境整備としている。
- * コンベンション施設概要（別紙）
 - * コンベンションセンター・福岡観光コンベンションビューローの連携について（別紙）
 - * コンベンション開催助成金制度（別紙）
 - * コンベンションビューロー＝実働部隊
（海外の折衝やホテルとの連携などをやっている）

■ 質疑応答

- Q：会議・イベントなどについて、個別に補助があるのか。
A：先に説明したが、ビューローへの補助制度を拡張していただいている。
特にその他事業ごとの補助はない。
- Q：利用率が高いようであるが、新しい施設はどのようになっているのか。
A：約5700㎡の施設である。しかし、現在契約不調になったため今後詰めていく。
- Q：現在の施設を有効活用されているのか。新しい分（施設）の需要見込みは。
A：十分見込まれる内容になるようにしている。
- Q：毎年度改修費があるが、年次的に予算計画（改修）が必用になっているのか。
A：改修費として多岐に渡って補助しているが、予算計上分は大規模改修のみである。

Q：施設に関してフラットのところがあるが、電動式の席などを設置しているか。

A：移動式の設置はない。中心部を核とした構造となっている。

Q：交通機関が充実しているが、駐車場問題はないか。

A：必ずとして、公共交通を利用する人は少ないようだが、駐車施設に関しての不満は出ていない。

Q：薩摩川内市は人口減である。その中、コンベンションセンターを作ろうとしている。

福岡市の現状を理解し、活用できたらと考えるが、コンベンションビューローの在り方、運用・相互連携は。

A：誘致も積極的ではなく、誘致専門でもなかったことから、MICE を設置し、総合的な展開をしている。その中で様々なノウハウが蓄積されてきた。

Q：旅行代理店的な機能もあるのか。

A：旅行業第3種はあるが、行政・ホテルなどの橋渡しの運用をしている。

大きな大会などについては、直接団体等から連絡が来る。その後、MICE で調整している。

Q：レストランなどが入っているが、会議等の利用者のみ利用か。

A：基本的に会議の時のみ、開店している。

Q：会議のほかの施設（会議して等）はないのか。

A：基本的にオフィス貸しはしていない。天神のほうにオフィスビル・会議室などがある。

Q：飲食に関してケイタリングを導入しているのか。

A：ケイタリングはない。

■ 所感（提言）

- ・ MICE のような企業連携を図る組織を構築し、本市でも積極的に現段階のうちにスタートすべきである。
- ・ コンベンションに関して、本市はグローバル的構想を構築し、誘致事業へと取り組むよう検討すべきと感じた。
- ・ 説明を受け、コンベンションを中心として、その他の施設との連携を図るような体制を整備し、本市でも有効に活用していくべきである。
- ・ 福岡市コンベンションセンターへのイベントや学会等の誘致については、コンベンションビューローが主体的に行っている。コンベンションビューローは、観光協会と合併しており、誘致を行う専門機関として設立されている。

薩摩川内市においても、コンベンションセンターについて、施設運営とは別に誘致を専門とする事業体を立ち上げることが必要だと考える。コンベンションビューローについては、相手先の日程調整やホテルなどの宿泊においても対応しており、地元にお金を落としてもらう仕組みが構築されている。

2 公立学校2学期制導入の状況について

■ 調査地講師

教育委員会 指導部 学校指導課

木の下課長 清水指導主任

■ 概要説明（資料あり）

- ・ 私立幼稚園へ通う幼児が多くなってきたので、市立幼稚園の役目は終わってきたものと

解釈している。今後、廃園とすることになっている。

- ・ 新しいふくおかの教育計画に載っというて、今後教育を進めていく。(資料)
- ・ 2学期制については、全市での対応はしていないが、校長の判断で2学期制を導入している。
- ・ 当初、モデル校を設定した。祇園追い山の地区(博多部)を中心として始めた。(地区を挙げて祇園追い山をやっている。)
- ・ 小中学校管理規則を変更して、小中学校の状況により2学期制を選択できる。
- ・ 教室にエアコンの導入することで、夏休みを柔軟(短縮など)に対応することができるようにしてきた。連休を集約・土曜事業を年4回するようになった。

■ 質疑応答

Q：2学期制導入に際して、検討委員会を設置しているか。

A：検討委員会は設置しないが、保護者会などでしっかり説明している。その内容を教育委員会へ提出し、承認していただいている。

Q：土曜授業について、その内容・実態は。

A：代休を伴わない土曜授業をするようにしていたが、実際は代休を伴う授業となっていた。

Q：2学期制の導入と土曜授業の関連は。

A：最近、2学期制が増えてきた。土曜授業の負担軽減を図るようには工夫している。

Q：平成29年度は2学期制が増えたが、児童生徒の反応や成績の推移は。

個人別学習評価と教員の勤務間の軽減はどのようになっているのか。

2学期制導入における最終的な学校長の判断は。

A：児童生徒からの相談・意見等はない。学力については、授業日数が5日程度なので変化は見られない。増えた時数で学習の補修を活用するように指導している。

教師の評価について、労働が軽減されたのではないか。なお、成績はPC管理しているので、成績表などは必用な部分のみ印刷できる。児童については、夏休み前に保護者にしっかり説明し、連携を取っている。2学期制導入は成績表だけではなく、子どもたちとしっかり向き合い、指導していく時間としている。研修参加などがあるが、教育(指導)環境を余裕のあるものにしていきたい。

Q：2学期制と3学期制の学校の違いを教育委員会としてどのように指導しているのか。

A：2学期制については、各学校が努力し、保護者への説明や活用しているので、そのまま見守りたい。現段階で全国的に2学期制は少なくなってきた。そのことを十分に判断材料とするように指導している。

Q：2学期制から3学期制に戻した学校はあるか。

A：そのような事例はない。

Q：年間の事業時数はどの学期制度においても、そう、変わらないようだが、学校行事をどのように取り組んでいるのか。課題はないのか。

A：運動会は春が多い。中体連等の行事は休日が変わらないので変化(不自由)がない。

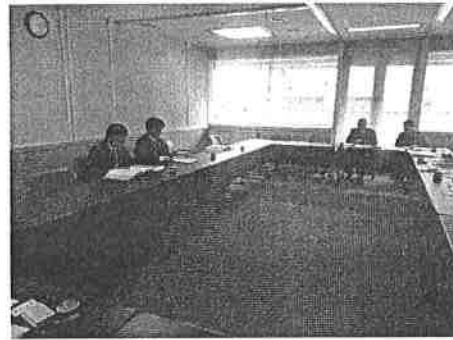
Q：英語の時数が増えていく。教師の就労、行事の適正時期の開催をうたっている薩摩川内市であるが、教師の労働負担はないか。

A：小学校で2学期制の学校が6校増えた。英語については、2学期性に頼らないで授業を見直して、平準化した教育体制を整えていきたい。労働時間に関しての意見はない。

■ 所感

- ・ 教育環境の整備は柔軟にするべきであることから、2学期生導入による児童生徒への学習環境の悪い影響は見受けられず、国が働き方改革を進める背景のもと、むしろ教師にとっては、通知表など学習評価をする時間に余裕が持て、研究授業をする時間が増加している。今後、児童生徒の学習環境の向上につながるメリットがあると思われる。
- ・ 本市でも導入予定である。しっかりと保護者・児童生徒に周知する必要がある。
- ・ 2学期制導入に際して、従来の教育時数だけではなく、地域との共同なども検討するべきではないだろうか。
- ・ 2学期制の導入については、各学校の校長の判断により実施されていた。実施された学校においては、2学期制の導入について、各小中学校において児童生徒や教師はもとより、PTAを巻き込んだ十分な議論を経て、実現を図っていくことが肝要だと考える。教育を受ける児童生徒やPTA、現場の教師自ら導入に対する判断を促していく必要がある。

■ 研修風景



福岡県福津市

3 買物支援モデル事業について

■ 冒頭あいさつ

市議会 蒲生 建設環境委員会委員長

事業は今期で終了の予定であるので、よかった点・不具合のあった点などを参考にしていただきたい。人口は近年増加傾向にある。人口増の要因は、駅周辺の再開発をしてきたためである。福津市には、歴史・古墳がある。近郊では、珍しくウミガメが上陸する（産卵）自然豊かな町（沖ノ島等）であるとの自負がある。

さらに、今回視察される内容は今後も検討する必要があると議会でも課題となっている。

■ 調査地講師

地域振興課 阿部係長

■ 概要説明（資料あり）

- ・ 商工会との連携が必要であることから、振興課が担当することになった。
シルバー人材センターとの連携を図っている。
 - ・ シルバー人材センターは買い物代行を行っていただいている。
 - ・ 利用期間は、暑い時期・寒い時期などに集中する傾向にある。
 - ・ お届け事業については、子育て世代も視野に入れていたが、高齢者が多いことになった。
 - ・ 登録者については、1回でも利用される方も集計している。
 - ・ 2000円未満の購入、配達に関しては300円受領しているため、2000円以上の買い物が多い。
 - ・ 売上金額から推測すると、経済効果が上がったとは判断しにくい。
- 結果として、地域振興としての事業としては成果を得られなかったが、地域の課題を見出す結果となった。（地域の必用課題など）
- ・ 宅配型の事業は、福岡が近いので民間企業が参入しているため、この事業は終了することになった。（民間企業の活用へ）

* アンケート結果について（別途資料）

- ・ 集計結果から見てきたのは高齢者の利用が多いこと、他のサービス事業と併用して利用している方が多いとの結果が出た。
- ・ 高齢化に伴い、買い物などについては様々な選択肢を残したいとのご意見が多くあった。様々な選択肢を提供するべきとの意見がある。
- ・ 宅配型を希望される方々にはシルバーセンターを利用して、意見集約（アンケート）してきた。事業継続の希望者があったので最後まで市民の方々への支援を続けていきたい。
- ・ 買い物支援について、市民は目で見たいとの意見があるので、今後、動くスーパーや買い物お出かけ支援（買い物に連れていく）などを検討したい。

■ 質疑応答

Q：薩摩川内市は補助金を出して移動販売をしている。福津市は宅配型事業であるが、薩摩川内市は高齢化している地域を訪問しているが、買い物配達について、距離的關係はどのようなになっているのか。

A：遠方で農家が多い地域もある。直売もあるところなどへの配達もある。
農家の方も高齢化しているが、本人が自家用車を活用しているのではないかと判断している。しかし、市街地（団地）において利用が必要としているところがある。そこには直売などもあるので、その施設を利用している。
移動販売については、民間の活力を利用している。
福津市では、採算面が合うかどうかの問題がある。

Q：総務省が提案している小さな拠点づくりの中で、このよう事業があるが今後の見通しは。

A：今後の構想で「街づくり公社設立」を計画している。その事業内容で流通を検討しているので、取り組みを見守りたい。（今後の調整していきたい。）

Q：シルバー人材センターの配達があるが、シルバーはその他の事業は。

A：シルバーの会員がするので他の事業もしている。

Q：宅配サービスは見守り活動も兼ねているが、そのようなことも行っているのか。

A：配食サービスの中ではそのようなこともやっている。

Q：加盟店はどのような体制になっているのか。

A：決められた事業社が数社手を挙げている。今後も支援したい。

Q：薩摩川内市ではモデル事業（同内容・移動販売）をやっているが、補助金などを増やしながら事業継続を考えられないか。

カタログ販売を行政と共同でできないか検討しているか。

A：高齢者のスポーツ大会など高齢者が集うところでは、利用客が多かった。今後、検討していく。

Q：地域振興の立場と福祉の立場の違いがある。その方向で事業を導入されたのか。

A：福祉の関係での補助事業をしている。この事業は地域振興をいかに図るかを中心にしているため福祉については、今後検討していきたい。

■ 感想・提言

- ・ 遠方の高齢者対策の一環として宅配事業は魅力があるが、ユーザーの希望をいかに生かすかが重要である。
- ・ 福祉政策の観点からではなく、地域振興の観点からの事業であり、5年間の実施の結果、継続を終了した。高齢者や女性が多く、利用者が限定されることから、収益が思うように上がらず、また、利用者数も増加が見込めず採算がとれなかった。地域振興の見地からは事業が成立しないことが理解できた。つまり、地域振興と福祉との立場から、考える必要性を感じた。本市の買物不便地域支援事業とは事業の趣旨が異なるものであったが、今後のこのような政策を立案するうえで参考になったと考える。

■ 研修風景



視察報告書

平成30年3月31日

薩摩川内市議会

議長 新原 春二 殿

自民むつみ会

代表 徳永 武次



政務活動費による視察を実施したので、次のとおり報告します。

視察年月日 : 平成30年3月30日(金)

視察参加者 : 徳永 武次 福元 光一 川畑 善照 森永 靖子 福田 俊一郎
川添 公貴

視 察 地 : 山口県山陽小野田市
(長州産業株式会社)

視 察 事 項 : ① チョウザメ養殖施設について
② ソーラー水素 i パワーステーション実証機について
③ 太陽電池モジュールラインについて

視察の概要は以下のとおりでした。

■ 冒頭あいさつ

長州産業(株)代表取締役 岡本晋氏

- ・ 太陽光のモジュールを作成している会社である。段階的に設備投資をして、モジュールの一貫製造をしている。国内において独占的に生産している
- ・ 蓄電池の多様化を図り、エネルギー産業の一角を担っている。有機ELの生産にも取り組んでおり、製品に関しては世界でも認識され、今後の展開・展望に期待している。
- ・ 蓄電機能の技術を生かして、水素蓄電の開発をしており、運用(販路)としては自治体や集合施設への導入を目指している。
- ・ この事業は「国庫補助事業(環境省)」の認定を受けて、水素インフラ整備を進めており、今後の展開としては、国家的推進へ向けて会社経営をしていきたい。

■ 講師

- ・ 新エネルギー事業部 水産事業部(板橋 勝氏)
- ・ 新エネルギー事業部 燃料電池係(工学博士 小林 英治氏)

■ 概要説明

① チョウザメ養殖施設について

地産地消の取り組みとして、現存する太陽光エネルギーを活用して養殖をし、販路拡大と雇用体制の維持を図っている。

② ソーラー水素 i パワーステーション実証機について（資料参照）

- ・ SHIPS事業
- ・ 水素を活用することでCO₂削減効果（長期的展望として）を生かす事業展開をしている。

③ 太陽電池モジュールラインについて

- ・ 概要については資料参照
- ・ 現地視察

■ 質疑応答

Q：水素ステーションの価格は、本体・付帯工事等は。

A：水素5kg製造施設で約2.5億円～3億円。付帯施設は1億円ぐらい。
できるだけ補助金の範囲内で生産できるようにしたい。

Q：全国98カ所あるが、耐用年数は。

A：環境省の補助要綱で8年間使用のこととなっている。その先まで活用できるように製作しているし、使用年数を増やすよう改造などを行っている。

Q：商用車・大型・マイクロバス等への拡大は。

A：自動車メーカーの対応である。メーカーでマイクロバスを検討はしているが、現在はない。乗用車がメインである。

Q：将来的には水素が中心となると考えている。価格帯はどのように考えているのか。また、電気自動車との競合はどのように考えているのか。

石油産業（スタンドなど）との競合・共生をどのように判断しているのか。

A：販売に関しては、石油などとの共通した価格を出してはいるが、原価が高いので将来価格帯でも競合できるようにしていきたい。

現在の石油販売と共存できるような体制を考えている。

また、EVは走行距離が少ないので競合はないと考えるが、使用箇所のすみ分けを図る必要がある。水素ステーションが整備されると有利な材料となると考える。

Q：水素供給もセルフでできるのか。

A：非常に簡単なので、自己供給できる。

トヨタでも設置を計画しているが、採算的には赤字であるので自動車メーカーは乗り気ではない。

採算面を考えるのではなく、防災用品としての機能を持たせたいので、各自治体での設置を検討してほしいと考えている。

防災インフラや商用施設や商業地域などとして構想が広がってくるのではないかと考えている。

■ 所感（提言）

- ・ 自治体での導入を考えると防災面を強化した形での導入が必用である。
- ・ 将来的には有効な手段であることは確かであるが、現段階での数億円の経費投入は検討すべきである。
- ・ 商用水素ステーションの整備には、5億円の建設コストがかかるが、国の次世代エネルギー推進政策の中で補助金が導入されている。

南九州地域については、計画が示されていないようだが、今後、全国的な展開が図られることになる。商用水素ステーションへの民間参入促進には、地方自治体の理解と支援が欠かせない。

一方、ホンダ燃料電池自動車（FCV）を体験できたが、車両代は700万円の高額で国の200万円の補助があっても、一般に普及するには相当な時間を要することがわかった。満タンで（燃料代5,000円）約500kmの走行距離とのことであったが、ガソリン車とのコスト面での差別化には今のところ至っていないのが実状だ。メーカーの燃料電池自動車への小型化による価格低減化の努力が必要だ。

■ 研修風景





政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領 収 証

No 342238

薩摩川内市議会自民会7社様

平成29年 5月 25日

下記の通り領収致しました

合計金額 ￥ 438,400-

鹿児島市中央町18番地

南国交通株式会社

電話 (099)255-2141



摘 要	金 額	備 考
視察研修費用として	438,400	
消 費 税		発 行 部 所
合 計	¥ 438,400-	川内営業所 (0996)23-2161

(事業名、使途及び内容等)

(備考) $438,400円 \div 8人 = 54,800円/人$ (本町12.72分3月)
 市の条例等により宿泊費 11,800円
 $54,800円 - (11,800円 \times 2) = 31,200円$ (航空券)
 $31,200円 \div 2 = 15,600円$ (片道)
 $438,400円 - (15,600円 \times 8人) = 313,600円$... 調査研究費
 $15,600円 \times 8人 = 124,800円$... 要請・陳情活動費

政務活動費支払証明書

使途項目 調査研究費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.5.29	1,550 円	南国交通	永利入口から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,090 円	南国交通	藺牟田温泉から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	川内駅から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	川内駅から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	上川内から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	京セラ川内前から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,300 円	南国交通	ねれ北から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	上川内から空港までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
合計	11,690 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 5 月 31 日

会派名 自民むつみ会

代表者 徳永 武次



政務活動費支払証明書

使途項目 調査研究費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.5.29	2,720 円	J R	品川駅～秋葉原駅 (往復) ①170円×8人×2回	領収書発行ができないため
H29.5.30	1,280 円	J R	品川駅～有楽町駅 ①160円×8人	領収書発行ができないため
〃	1,360 円	東京メトロ	有楽町駅～永田町 ①170円×8人	領収書発行ができないため
〃	1,360 円	東京メトロ	霞ヶ関駅～東京駅 ①170円×8人	領収書発行ができないため
〃	1,360 円	J R	東京駅～品川駅 ①170円×8人	領収書発行ができないため
	円			
	円			
	円			
	円			
合計	8,080 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 5 月 31 日

会派名 自民むつみ会
 代表者 徳永 武次



政務活動費支払証明書

使途項目 要請・陳情活動費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.5.31	1,550 円	南国交通	空港から永利入口までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,090 円	南国交通	空港から藺牟田温泉までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	空港から川内駅までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	空港から川内駅までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	空港から上川内までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	空港から京セラ川内前までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,300 円	南国交通	空港からねれ北までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
〃	1,550 円	南国交通	空港から上川内までのバス賃	当日、乗車券を購入したため
合計	11,690 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 5 月 31 日

会派名 自民むつみ会
 代表者 徳永 武次



政務活動費支払証明書

使途項目 要請・陳情活動費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.5.31	1,280 円	J R	品川駅～有楽町駅 ①160円×8人	領収書発行ができないため
〃	1,360 円	東京メトロ	有楽町駅～永田町 ①170円×8人	領収書発行ができないため
〃	1,360 円	東京メトロ	溜池山王駅～新橋駅 ①170円×8人	領収書発行ができないため
〃	1,280 円	J R	新橋駅～品川駅 ①160円×8人	領収書発行ができないため
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
合計	5,280 円			


上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 5 月 31 日

会派名 自民むつみ会
代表者 徳永 武次



市内旅費領収明細書

整理番号	日付	出張用務	起点～終点	旅費額	領収日	領収印	備考
1	5月29日 5月31日	会派視察市内旅費	大裏 ～ 藺牟田	440円	5/31		
2	5月29日 5月31日	会派視察市内旅費	隈之城 ～ 平佐西	220円	5/31		
3	5月29日 5月31日	会派視察市内旅費	陽成 ～ 高来	300円	5/31		
4	5月29日 5月31日	会派視察市内旅費	東郷 ～ 樋脇	590円	5/31		
5		※市道は調査研究費 775円 市道は要請・陳情活動費 775円	～	円			
6			～	円			
7			～	円			
8			～	円			
9			～	円			
10			～	円			
11			～	円			
12			～	円			
13			～	円			
14			～	円			
15			～	円			
16			～	円			
17			～	円			
18			～	円			
19			～	円			
20			～	円			

合計 1,550円

調査研究費 775円
要請・陳情活動費 775円

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領 収 証

平成 29 年 6 月 2 日

自民つみ会・公明党 殿

金 額				¥	6	3	5	2
-----	--	--	--	---	---	---	---	---

但 焼酎代として
 視察先へのお土産代 (人数不按分)
 自民つみ会分(8人) 5082円
 公明党分(2人) 1270円
 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

白 石 酒 店

〒895-0055 鹿児島県薩摩川内市西開聞町11-32
 TEL・FAX 0996-22-7215

扱者印



(事業名、使途及び内容等)

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領 収 証

No.343856

前橋市議会 自民党支部様

平成29年 11月 9日

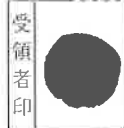
下記の通り領収致しました

合計金額 ￥ 564,160-

鹿児島市中央町18番地

南国交通株式会社

電話 (099)255-2141



摘 要	金 額	備 考
調査費等	564,160	
消 費 税		発行部所
合 計	564,160-	川内営業所 (0996)23-2161

(事業名、使途及び内容等)

(備考)

領 収 証

公明党

自民おつめ会様 平成29年 11月 14日

★ 7,21460

但 交通費
上記正に領収いたしました

※ 空港特急バスの利用では
搭乗する航空機に向に
合わないため、77シーを利用

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

鹿児島県薩摩川内市花木町14番18号

旭交通株式会社

代表取締役社長 本田 達郎

コクヨ ウケ-1048

自民おつめ 16,095円 公明分 5,365円
川内～鹿児島空港

領 収 証

自民おつめ会 様 平成29年 11月 16日

★ 7,1400

但 駐車料金として
上記正に領収いたしました

鹿児島県霧島市溝辺町麓1362-1番地
つるぞえ駐車場
TEL (0995) 58-2570

※ 川添議員、瀬尾議員分の駐車場代
(77シー別ルートによる)

政務活動費支払証明書

使途項目 調査研究費

支払年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない理由
H29.11.14 11.16	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
"	1,860 円	秋田中央交通	秋田空港～秋田駅 930円×2 空港連絡バス賃（往復）	当日、乗車券を 購入したため
合計	14,880 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成29年11月16日

会派名 自民むつみ会
 代表者 徳永 武次



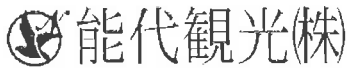
政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面) 能代馬入～能代市役所の往復分			

領収書

2017年11月15日

運賃 ¥870
合計Amount ¥870



能代市寿域長根36-34
TEL 0185(52)1321

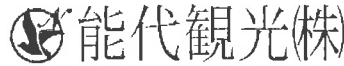
本日のご乗車誠にありがとうございます。
またのご乗車をお待ちしております。

車番:00000803 乗務員No.00000067
No.0011

領収書

2017年11月15日

運賃 ¥670
合計Amount ¥670



能代市寿域長根36-34
TEL 0185(52)1321

本日のご乗車誠にありがとうございます。
またのご乗車をお待ちしております。

車番:00000805 乗務員No.00000065
No.0010

領収書

2017年11月15日

運賃 ¥670
合計Amount ¥670



能代市寿域長根36-34
TEL 0185(52)1321

本日のご乗車誠にありがとうございます。
またのご乗車をお待ちしております。

車番:00000815 乗務員No.00000066
No.0010

領収書

2017年11月15日 010

メーター運賃 ¥670円
合計 ¥670円

現金支払 ¥670円
車輛番号 0715

毎度ご乗車ありがとうございます。

(資)第一タクシー

秋田県能代市万町6-32
TEL 0185(52)2211

領収書

2017年11月15日 012

メーター運賃 ¥670円
合計 ¥670円

現金支払 ¥670円
車輛番号 0902

毎度ご乗車ありがとうございます。

(資)第一タクシー

秋田県能代市万町6-32
TEL 0185(52)2211

領収書

2017年11月15日 013

メーター運賃 ¥670円
合計 ¥670円

現金支払 ¥670円
車輛番号 0917

毎度ご乗車ありがとうございます。

(資)第一タクシー

秋田県能代市万町6-32
TEL 0185(52)2211

4,220円

4,220円 ÷ 10人 = 422円

422円 × 8人 = 3,376円 ... 住民おみ分

422円 × 2人 = 844円 ... 公明党分

政務活動費支払証明書

使途項目 調査研究費

支 払 年月日	支払額	支払先	使途及び内容	添付できない 理由
H29.11.16	1,550 円	南国交通	鹿児島空港から永利入口までのバス賃	当日、乗車券購入のため
〃	1,550 円	南国交通	鹿児島空港から川内駅までのバス賃	当日、乗車券購入のため
〃	1,550 円	南国交通	鹿児島空港から川内駅までのバス賃	当日、乗車券購入のため
〃	1,550 円	南国交通	鹿児島空港から上川内までのバス賃	当日、乗車券購入のため
〃	1,550 円	南国交通	鹿児島空港から上川内までのバス賃	当日、乗車券購入のため
〃	1,550 円	南国交通	鹿児島空港から京セラ川内前までのバス賃	当日、乗車券購入のため
合計	9,300 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 11 月 16 日

会派名 自民むつみ会

代表者 徳永 武次



政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途項目

調査研究費

支出内容

(領収書等貼付面)

領 収 証

平成 29 年 11 月 7 日

自民心つみ会・公明党 殿

金 額				7	6	6	8	2
-----	--	--	--	---	---	---	---	---

但 お土産として(焼酎)(人数不按分)

自民心つみ会分(8人) 5,346円

公明党分(2人) 1,336円

上記正に領収いたしました

白 石 酒 店 ●

〒895-0055 鹿児島県薩摩川内市西開聞町11-32
TEL・FAX 0996-22-7215

収 入

印 紙

扱 者 印

(事業名、使途及び内容等)

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領 収 証

No 351864



鹿児島市議会 市民会 様

平成30年 2月 2日

下記の通り領収致しました

合計金額 ￥ 221,760-

鹿児島市中央町18番地

南国交通株式会社

電話 (099)255-2161



摘 要	金 額	備 考
視察・研修費用221,760-	221,760-	
消 費 税		発 行 部 所
合 計	221,760-	川内営業所 (0996)23-2161

(事業名、使途及び内容等)

(備考)


取消料
宮里議員分

旅行代金払戻計算書

券面内容		取消申出日	運賃・料金
1	2月5日～2日間 JRホテルパック代(取消料:旅行代金の50%)	02月 05日	26,800
			使用済運賃・料金 0
3			取消手数料 13,400
4			払戻手数料 0
5			
6			払戻金額 13,400

※ 宮里議員 体調不良による欠席の取消料





南国交通トラベルサービス
 川内営業所
 薩摩川内市大小路町22-8
 TEL: 0996-23-2161 FAX: 0996-25-4779
 担当: XXXXXXXXXX

政務活動費支払証明書

使 途 項 目 調査研究費

支 払 年 月 日	支 払 額	支 払 先	使 途 及 び 内 容	添 付 で き な い 理 由
H30.2.5 2.6	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
〃	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
〃	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
〃	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
〃	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
〃	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
〃	400 円	福岡市交通局	博多駅～天神駅 地下鉄乗車賃（往復）	領収書発行が できないため
合計	2,800 円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成30年2月14日

会 派 名 自民むつみ会
代 表 者 徳永 武次



調査研究費

市内旅費領収明細書

整理番号	日付	出張用務	起点 ~ 終点	旅費額	領収日	領収印	備考
1	2月5日 2月6日	会派視察市内旅費	永利 ~ 平佐西	300円	2/6		
2	2月5日 2月6日	会派視察市内旅費	大婁 ~ 平佐西	1630円	2/6		
3	2月5日 2月6日	会派視察市内旅費	隈之城 ~ 平佐西	220円	2/6		
4	2月5日 2月6日	会派視察市内旅費	可愛 ~ 平佐西	150円	2/6		
5	2月5日 2月6日	会派視察市内旅費	東郷 ~ 平佐西	590円	2/6		
6	2月5日 2月6日	会派視察市内旅費	亀山 ~ 平佐西	220円	2/6		
7			~	円			
8			~	円			
9			~	円			
10			~	円			
11			~	円			
12			~	円			
13			~	円			
14			~	円			
15			~	円			
16			~	円			
17			~	円			
18			~	円			
19			~	円			
20			~	円			

3,110円

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途項目 調査研究費

支出内容

(領収書等貼付面)

領 収 証

平成 30 年 2 月 9 日

自民・公明党 殿

金 額				7	5	6	1	2
-----	--	--	--	---	---	---	---	---

但 工事(時酬)代として
 視察先 2ヶ所
 自民党分 5612円 ÷ 10人 × 8人 = 4490円
 公明党分 5612円 ÷ 10人 × 2人 = 1122円

上記正に領収いたしました

白石 酒 店

〒895-0055 鹿児島県薩摩川内市西開聞町11-32
 TEL・FAX 0996-22-7215

収 入
印 紙

扱者印

(事業名、使途及び内容等)

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

			整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容	
(領収書等貼付面)			

領 収 証

No. 352193

薩摩の国申議会 公民むすび会様

平成30年 5月 28日

下記の通り領収致しました

合計金額 ￥ 141,000-

鹿児島市中央町18番地
 南国交通株式会社
 電話 (099)255-2141



摘 要	金 額	備 考
JR券代り	141,000	
消 費 税		発 行 部 所
合 計	141,000-	川内営業所 (0996)23-2161

(事業名、使途及び内容等)

(備考)